

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 **3** 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	24-1	健康増進事業	担当課	保健センター
			作成者	村瀬 綾乃
施策体系	総合計画上の施策名	1・2 健康づくりの推進、各種がん検診・健康診査・健康相談の推進		
	施策名（評価単位）	(19) 健康づくりの推進と医療体制の強化		

2. 事務事業の目的	市民の健康づくりや疾病などの早期発見・早期治療のため、各種健康診査やがん検診、健康教育・健康相談などを実施します。
------------	-----------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<ul style="list-style-type: none"> ○節目健診（胃・大腸・乳・子宮がん検診、骨粗鬆症検診、歯科検診）40～70歳の5歳間隔 ○がん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺がん検診）美濃病院委託による個別検診を行うことで複数のがん検診が実施可。 ○小児生活習慣病予防健診：小学5年生、中学2年生 ○ヤング健診：18～39歳 ○骨髄移植ドナー等助成事業 ○健康相談 ○健康づくり啓発、健診受診勧奨：健康講座、健康ポイント事業、健診受診券発行

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	24,565,324	16,646,943	24,681,002	25,355,000	
② 人件費	13,425,000	11,175,000	11,625,000	11,625,000	
③ 合計コスト ①+②	37,990,324	27,821,943	36,306,002	36,980,000	
前年度比（％）		73.2%	130.5%	101.9%	
財源内訳	国・県支出金	2,257,000	1,345,000	1,293,000	1,966,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	901,524	603,300	677,700	1,171,000
	一般財源	34,831,800	25,873,643	34,335,302	33,843,000
④ 活動一単位当たりコスト	198,902.2	204,573.1	138,572.5	183,980.1	
前年度比（％）		102.9%	67.7%	132.8%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	R3年度は健診受診者の増により活動一単位当たりのコストが減少しました。 R4年度は健診受診者の減少が見込まれるため活動一単位当たりのコストが増加します。				

(3) 活動指標	指標名	小児生活習慣病予防健診受診者数				単位：	人
	指標説明						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	191	136	262	201		

(4) 成果指標	指標名	小児生活習慣病予防健診受診率				単位：	％	評価：	+
	指標説明	小児生活習慣病予防健診受診者数÷小児生活習慣病予防健診対象者数							
	目標値の設定方針	過去3年の実績値の平均とする							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	65.6	62.6	67.5	64.1				
	実績値	57.9	80.0	54.4					
達成度（％）	88.3%	127.8%	80.6%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
健康年齢向上のためには、若年期から自分の健康に関心を持ち、生活習慣の見直しをすることが大切であり、小児生活習慣病予防健診、ヤング健診、各種がん検診等を実施していますが、がん検診受診率は県下で下位の状況が続いています。令和3年度の小学5年生の健診は昨年度未実施であった小学6年生も対象としたため、活動指標の実績値は増えていますが成果指標は減少していますので、今後も受診率が低下しないように工夫していく必要があります。平成30年度から保健事業周知及び受診促進のために健診受診券の個別通知を開始し受診率は僅かに上昇しましたが、更なる受診率向上、健康への意識づけを行っていくことが今後も課題です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
<p>広報やホームページを活用し健康年齢向上に向けた情報提供を行います。</p> <p>個別通知やイベント時の受診勧奨などにより周知を図り、受診率の向上を目指します。</p> <p>健診受診券送付時には、各種健（検）診案内のみでなく、楽しんで健康づくりを始めるきっかけにさせていただくための、健康ポイント事業の周知も行います。国民健康保険事業とも連携し、がん検診等の受診率向上を図ります。</p> <p>健診受診券の活用により、各種健（検）診受診時には受診状況を確認し未受診のものについては受診勧奨を行い、受診率向上を図ります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
市民の健康増進を図るために様々な措置を講じ、健康の向上を図ることは地方公共団体の責務であります。そのために市民が健康に関心を示すきっかけづくりはしていくことと考えます。受診率の低迷については、受診券の発行を行うなど受診勧奨の方法を模索してきましたが、国民健康保険事業とも連携し、受診しやすい体制を整えています。一層のPRに努め、受診に繋がるように事業を継続していきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	24-2	健康フェア開催事業	担当課	保健センター
			作成者	中島 康太
施策体系	総合計画上の施策名	2	各種がん検診・健康診査・健康相談の推進	
	施策名(評価単位)	(19)	健康づくりの推進と医療体制の強化	

2. 事務事業の目的	健康年齢向上プロジェクトの一環として、多くの市民が参加、来場する、健康をPRするイベントの開催により、市民総参加による健康づくりのまちづくりを推進します。
------------	-------------------------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和3年度)	新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため、健康フェアの開催は中止となりました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	4,134,813	126,500	0	5,190,000
② 人件費	2,025,000	1,800,000	1,500,000	6,750,000
③ 合計コスト ①+②	6,159,813	1,926,500	1,500,000	11,940,000
前年度比 (%)		31.3%	77.9%	796.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	6,159,813	1,926,500	1,500,000
④ 活動一単位当たりコスト	384,988.3	#DIV/0!	#DIV/0!	995,000.0
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (R3年度実績、R4年度見込)	R3年度は事業未実施のため直接事業費が皆減となりました。 R4年度は事業実施の予定であるため直接事業費、人件費共に大幅に増加します。			

(3) 活動指標	指標名	福祉啓発イベント参加協力団体数				単位:	団体
	指標説明	イベントに参加し、健康・福祉のまちづくりの実現を呼びかける団体の数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	16	0	0	12		

(4) 成果指標	指標名	来場者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度より+3%							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	7,255	8,600	8,600	6,700				
	実績値	8,330	0	0					
達成度 (%)	114.8%	0.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のためR2、R3と産業祭が中止となり、同日開催である健康フェアも中止となりました。感染予防対策を徹底し、来年度の開催にむけて準備をすすめていきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
検温、消毒、マスクの着用など感染予防対策を徹底し、来場者に安心してもらえるような会場づくりを行ないます。産業祭の来場者を健康フェアに呼び込むため、来場者の導線を考慮した会場テントの配置や各ブースの配置の工夫や分かりやすい表示を行なっていきます。市の関連団体だけでなく企業にも参加を求め、より市民のニーズに合った魅力的な新しい企画を実施することで来場者の増加を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
健康への関心を深めていただくための場所として開催しています。美濃市産業祭と同日・場所での開催で徐々に認知度は高まっています。生活の中での健康への意識向上を図るためにもこの事業は必要であり、更には行政主導ではありますが、団体や事業者などの協力を得ながら継続して行なっていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	24-3	感染症予防対策事業	担当課	保健センター
			作成者	柳瀬 理
施策体系	総合計画上の施策名	3	感染症対策の推進	
	施策名（評価単位）	(19)	健康づくりの推進と医療体制の強化	

2. 事務事業の目的	伝染の恐れのある疾病の発生およびまん延を予防し免疫水準を維持するため、予防接種率・検診受診率を向上させます。
------------	--------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①予防接種事業 対 象 生後2か月児以上 実施方法 指定医療機関で個別接種の実施 周知方法 新生児・乳児訪問実施時に予診票綴りの配付。各種健診・相談時に接種状況の確認。広報掲載 ②結核予防事業 対 象 65歳以上 内 容 胸部レントゲン間接撮影 周知方法 広報掲載 ③感染症予防対策および新型コロナウイルスワクチン接種事業 対 象 市民 内 容 感染症予防啓発、ワクチン接種 周知方法 広報掲載、チラシ配布、ホームページ

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	41,580,900	69,685,053	235,951,643	121,524,000	
② 人件費	4,125,000	3,375,000	16,500,000	12,000,000	
③ 合計コスト ①+②	45,705,900	73,060,053	252,451,643	133,524,000	
前年度比（％）		159.8%	345.5%	52.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	5,470,000	163,646,000	67,115,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	45,705,900	67,590,053	88,805,643	66,409,000
④ 活動一単位当たりコスト	537,716.5	682,804.2	2,685,655.8	1,628,341.5	
前年度比（％）		127.0%	393.3%	60.6%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	R3年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の増により活動一単位当たりあたりのコストが増加しました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の縮小が見込まれるため活動一単位当たりあたりのコストが減少します。				

(3) 活動指標	指標名	3～4か月児健康診査受診者数				単位：	人
	指標説明						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	85	107	94	82		

(4) 成果指標	指標名	予防接種開始率				単位：	％	評価：	+
	指標説明	3～4か月児健康診査時予防接種開始者数÷3～4か月健康診査受診者数							
	目標値の設定方針	予防接種開始率							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	100	100	100	100				
	実績値	92.9	93.5	97.9					
達成度（％）	92.9%	93.5%	97.9%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
予防接種法に基づく予防接種は概ね生後2か月から開始となるため、生後1か月半頃までに乳児訪問を実施し予防接種の説明を行うことで早期から予防接種を開始することができています。しかし、接種忘れや体調不良等で一度接種機会を逃してしまうと、接種スケジュールの乱れや接種漏れにつながってしまっています。医療機関の接種報告書確認時、健診や相談などあらゆる機会に母子健康手帳を確認して、接種漏れを防いでいく必要があります。また新たな感染症の発生時には、速やかに予防対策を講じ、感染拡大を防ぐ必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
健診・相談等の機会を利用し、接種状況の確認を行い、予防接種スケジュールの見直しを行います。医療機関から届く接種実施報告書の確認・接種記録管理票作成時に、接種間隔の乱れや接種漏れについて確認し、接種漏れがある場合には個別に声かけを行います。予防接種法の改正、新たな感染症発生時等について、広報誌・ホームページ等の活用により、速やかに市民に行き渡る情報提供を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
近年、予防接種数の増加によりスケジュール管理が難しい面もあるため、特に小児においては保護者に対してデジタル電子手帳を使うなどわかりやすい説明を心掛け、丁寧な対応を行ってまいります。また、新たな感染症が起こる場合も想定して、既存の予防接種や検診はまん延防止対策の1つとして継続して行なってまいります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	24-4	休日在宅当番医制運営事業	担当課	保健センター
			作成者	岡田 裕子
施策体系	総合計画上の施策名	4	医療体制の強化	
	施策名(評価単位)	(19)	健康づくりの推進と医療体制の強化	

2. 事務事業の目的	休日における救急医療体制及び歯科診療体制の充実を図ることで、安心して受診できる地域医療体制を目指し、市民の健康と安全を確保します。
------------	-------------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和3年度)	① 休日在宅当番医制運営費負担経費（武儀医師会） （救急医療対策事業費：関市・美濃市で均等割10%、人口割90%） ・ 在宅当番医・救急医療情報提供実施事業 275,426円 ・ 救急医療情報等普及啓発実施事業分担金 84,696円 ・ 休日在宅当番医制運営事業 650,000円 ・ 病院群輪番制病院運営事業 3,563,188円 ② 歯科休日在宅当番医制運営費負担経費（美濃歯科医師会） ・ 診療日 15日×18,500円=277,500円

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	4,684,722	4,912,312	4,850,810	4,946,000	
② 人件費	75,000	75,000	375,000	375,000	
③ 合計コスト ①+②	4,759,722	4,987,312	5,225,810	5,321,000	
前年度比 (%)		104.8%	104.8%	101.8%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,759,722	4,987,312	5,225,810	5,321,000
④ 活動一単位当たりコスト	7,790.1	16,351.8	14,597.2	13,302.5	
前年度比 (%)		209.9%	89.3%	91.1%	
⑤ コストに関する増減理由 (R3年度実績、R4年度見込)	令和3年度は救急医療情報等普及啓発実施事業費の減少に伴い、負担金が減少したため直接事業費が減少しました。令和4年度は救急医療情報等普及啓発実施事業費の増加が見込まれ、負担金が増加するため直接事業費が増加します。				

(3) 活動指標	指標名	休日在宅当番医利用者数				単位：	人
	指標説明						
	実績値	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
		611	305	358	400		

(4) 成果指標	指標名	休日在宅当番医実施日数				単位：	日	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	休日のすべてを開設日とする							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	73	72	72	71				
	実績値	73	72	72					
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
コロナ禍の中、武儀医師会により、すべての休日において当番医が確保されています。症状によっては2次医療機関への搬送もされ、安心した医療・救急医療情報の提供が行われています。今後もすべての休日の当番医が確保されるよう武儀医師会と連携することが必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
事業費に関しては、「休日在宅当番医制運営事業」にかかる委託内容の見直し・検討を行ってきました。今後も、県内各市の状況を調査し、関市と共に武儀医師会に対する申し入れと協議を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
休日診療に関しては、市民の安心のためにも必要な事業と考えます。美濃・関市の開業医等で構成する武儀医師会への支援、またそのバックアップとして実施している病院群輪番制を維持することで市民の安心が確保できるので、今後も休日診療体制を整え、進めていきます。また、美濃歯科医師会へも引き続き協力をお願いしていきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	24-5	母子保健事業	担当課	保健センター
			作成者	門谷 咲紀
施策体系	総合計画上の施策名	12-13	母子保健事業の推進・地域での子育て支援と児童虐待防止の推進	
	施策名(評価単位)	(20)	母子保健事業の推進	

2. 事務事業の目的	乳幼児及び母子の健康の保持、発達遅延や疾患の早期発見及び心身の健やかな成長発達に向けて各種健診、相談事業を実施します。
------------	-------------------------------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和3年度)	①健診事業【実施場所:保健センター】 3~4か月児健診(年11回)・1歳6か月児健診(内科:年6回、歯科:年6回)・3歳児健診(年6回) ②相談事業【実施場所:保健センター】 7か月児健康相談(年7回)・1歳児歯みがき教室(年6回)・すくすくプレイルーム(年18回) アイアイキッズ(年6回) ③健(検)診、検査費等補助・助成事業 妊婦健康診査費補助・新生児聴覚検査費助成・未熟児養育医療給付・(一般・特定)不妊治療費助成・産後ケア事業・産婦健康診査費助成

(2) 事務事業実施にかかるコスト		(単位:円)			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	14,786,520	15,478,134	17,041,829	19,240,000	
② 人件費	9,150,000	5,250,000	12,000,000	11,250,000	
③ 合計コスト ①+②	23,936,520	20,728,134	29,041,829	30,490,000	
前年度比 (%)		86.6%	140.1%	105.0%	
財源内訳	国・県支出金	1,304,913	1,501,000	1,586,216	1,548,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	4,480	41,080	0
	一般財源	22,631,607	19,222,654	27,414,533	28,942,000
④ 活動一単位当たりコスト	263,038.7	183,434.8	322,687.0	429,436.6	
前年度比 (%)		69.7%	175.9%	133.1%	
⑤ コストに関する増減理由 (R3年度実績、R4年度見込)	R3年度はコロナ禍で健診、相談等個別対応が増えたため人件費が大幅に増加しました。令和4年度は母子保健事業対象者数の減少により、活動一単位当たりのコストが増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	7か月児健康相談の参加人数				単位:	人
	指標説明	7か月児健康相談に参加した乳児の年間実人数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	91	113	90	71		

(4) 成果指標	指標名	第一子の7か月児健康相談参加率				単位:	人	評価:	+
	指標説明	第一子の7か月児健康相談参加者数÷第一子の7か月児健康相談対象者数							
	目標値の設定方針	7か月児健康相談参加率							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	100	100	100	100				
	実績値	97.1	96.8	96.8					
達成度 (%)	97.1%	96.8%	96.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
7か月児健康相談は保健師による発育・発達の確認、育児相談、誤飲や転倒等の事故予防について啓発活動を行うと共に、離乳食の開始に伴い、栄養士による個別相談が実施されています。第一子の母親は知識不足・経験不足から育児不安を抱えやすい状況にあり、7か月児健康相談に参加することで不安の解消や予防に繋がると考えられます。第一子の参加率は年々減少しているため、今後は目標値に達するよう個々に対して参加を促していく必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
7か月児健康相談の周知方法として、広報への掲載、乳児全戸訪問での案内、健診日が近くなつてからの案内文の郵送を実施しています。今後も継続していくと共に、参加できなかった場合は電話にて児や母親の様子を聞き、参加できなかった理由を把握すると共に、次回の日程を案内、または必要に応じて個別対応し参加勧奨を行っていく必要があります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
子育てに関する知識や経験の不足から育児に対する不安を感じる母親も多く見られるようになって来ています。子育ての不安解消・課題の把握に努めていますが、産後ケア事業の活用など紹介し、各種健診時には地域の保健推進員の協力も得ながら参加を促し、問題があれば早期解決に繋がるように行っています。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	